

平成17事業年度

# 事業報告書

第3期

自 平成17年4月 1日

至 平成18年3月31日

独立行政法人国立印刷局

国立印刷局の当期の課題は、平成16年11月に発行された新しい銀行券40.8億枚を確実に製造、納入することでありました。これは当局として能力一杯の数量であり、銀行券部門は前期に続きフル稼働状態にありましたが、職員数が149人減少する中で、製造工程ごとの稼働体制や配置人員を見直すなどの効率化を行うことでこれに対応しました。また、用紙製造部門における長期連続操業（土、日曜に機械を止めることなく運転すること）の開始、工程全般における在庫の削減など、一段の製造体制の効率化を進めてきました。

また、平成18年3月に申請受付を開始したICチップを内蔵した新型パスポートについては、製造技術を早期に確立し、他部門から要員を確保し交替勤務を実施するなどの柔軟な対応を行い、円滑な製造及び納入を行ってきました。

その他の取組として、環境と調和の取れた事業活動を行うことを基本理念に独自の環境マネジメントシステムを立ち上げ、すべての部門や製造工程において環境負荷の低減を図るべく、組織的な取組を推進しております。また、その活動を国立印刷局として初めて環境報告書に取りまとめ、皆様に御報告できる運びとなりました。

このほか、給与制度の見直しとして、国に先んじて当期の4月から定期昇給のカーブをよりフラット化した給与体系を導入し、平成18年4月には地域手当の導入とこれに伴う俸給水準の引下げを実施しております。

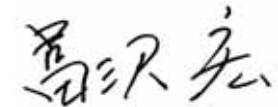
当期利益につきましては、前期の45億円から70億円に増加しました。これは、業務全般の効率化による各種経費の削減に加え、給与

制度の見直しや人員の削減により人件費が削減されたこと及び特別損失が前期より大幅に減少したこと等によるものです。

以上のように、当期においては多くの成果がありました。平成18年4月に至り、当期に製造、納入した千円券の一部に自動販売機等を通りにくいものがあることが判明いたしました。このような事態を招いたことについて、国民の皆様及び日本銀行をはじめ関係の皆様方に深くお詫び申し上げます。今後、皆様からより高い信頼をいただけますよう再発防止の徹底に努めてまいります。

平成18年6月

理事長



## 事業概説

---

国立印刷局は、銀行券について、高度な偽造防止技術及び徹底した製造管理体制をもって、国民経済にとって必要な量を安定的かつ確実に製造するとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行っております。

また、国が発行する唯一の法令公布の機関紙、国の広報紙及び国民の公告紙としての役割を果たしている官報の編集、印刷、普及など、公共上の見地から必要な情報の提供を行っております。

さらに、国債証券、印紙、郵便切手など、公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行っております。

国立印刷局は、「銀行券、公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造」と「官報などの公共上の見地から必要な情報の提供」という事業<sup>注1</sup>を一体的に行っており、財務大臣が定める日本銀行券製造計画の確実な達成など、国立印刷局に与えられている中期目標<sup>注2</sup>の達成に向け、運営費交付金を受領することなく事業運営を行っております。

注1 独立行政法人国立印刷局法第3条(印刷局の目的)

1 独立行政法人国立印刷局(以下「印刷局」という。)は、銀行券(日本銀行法(平成9年法律第89号)第46条第1項の規定により日本銀行が発行する銀行券をいう。第11条第3項第1号を除き、以下同じ。)の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与することを目的とする。

2 印刷局は、前項に規定するもののほか、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ることを目的とする。

注2 中期目標は、国(主務大臣)から法人に対して指示されるものであり、法人が達成すべき業務運営の目標であります。

## 主な製品

---

国立印刷局は、銀行券、官報、郵便切手、パスポートなど、国民の皆様から信頼され、生活の中で大切な役割を果たしている製品を、技術、品質、そして効率の向上に絶えず努めつつ製造しております。

### 1 銀行券

銀行券の製造においては、国民の皆様から信頼される品質の確保と、通貨需要に確実に対応するための量の確保が重要となります。

品質の確保のためには、偽造を防止するための特殊かつ高度な技術を盛り込むとともに、均質な銀行券の製造を行うことが求められ、また、通貨需要の変動に対応できるよう、柔軟な製造体制が必要となります。

### 2 公共上の見地から必要な情報の提供

#### (1) 官報

官報は、国が発行する唯一の法令公布の機関紙、国の広報紙、そして国民の公告紙として大切な役割を果たしております。官報の提供においては、公表前情報の秘密管理、正確かつ確実な編集、印刷、発送体制が必要となります。

国立印刷局では、官報の製造工程においてISO9001及びISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得し、その運用を通じて品質保証及び情報セキュリティ管理の一層の充実に努めております。

また、「インターネット版官報(平成11年～)」や「官報情報検索サービス(平成13年～)」を通じて、インターネット上で官報情報を提供しております。

#### (2) 法令全書、白書、調査統計資料

法令全書は、憲法改正、詔書、法律、政令、条約等が収録されているものであり、白書、調査統計資料は、国の政治、経済の実体を知る上で必要な情報などが収録されており、これらの情報を正確に提供することが求められます。

### 3 公共上の見地から必要な証券及び印刷物

#### (1) 国債証券、印紙

国債証券や印紙には、特殊かつ高度な偽造防止技術の付加が重要となります。また、国債証券には長期間保有するための耐久力が求められます。

#### (2) 郵便切手

郵便切手には、偽造防止技術の付加はもちろんのこと、芸術品として評されるなど、美観性も重要となります。

なお、国立印刷局が製造した郵便切手は、外国の切手コンテストにおいて優秀賞を多数受賞するなど、非常に高い評価を受けております。

#### (3) パスポート

パスポートの製造については、身分情報等の真正性を保証する技術の付加が重要であり、その技術は国際的なテロの発生等により、生体情報による本人認証技術などの高度なものが求められております。

なお、平成18年3月から、生体情報の一つである「顔画像」を記録するためのICチップを搭載した新型パスポートの申請受付が開始されております。

#### (4) 法律案等国会用製品

法律案等の国会用製品は、正確性や公表前情報の秘密管理はもちろんのこと、製造量や納期において柔軟な製造体制が求められ、特に予算書については迅速な対応が重要となります。

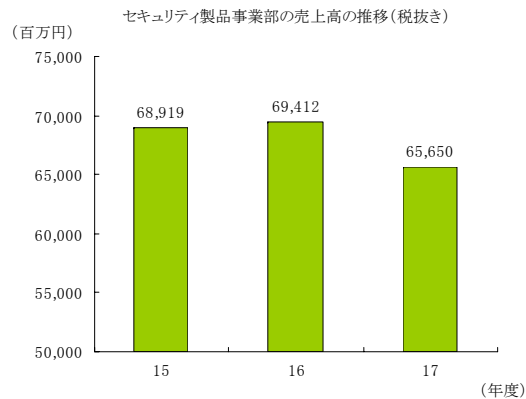
## 当期の事業概況

当期は、業務全般の効率化に努めつつ、銀行券の安定的かつ確実な製造、新型パスポートの製造、官報の情報提供の充実など、引き続き、国民の皆様から信頼される質の高い製品やサービスを提供するよう取り組みました。

### 1 セキュリティ製品事業部の状況

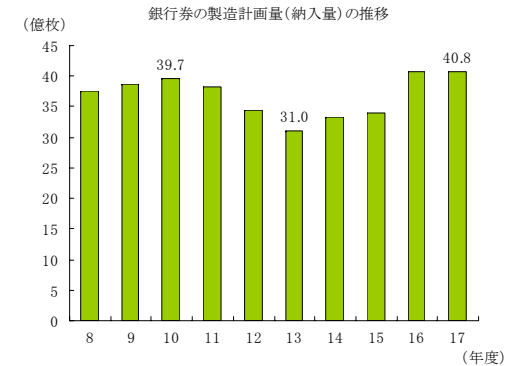
国立印刷局の製品のうち、銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、パスポートなど、印刷物自体に偽造防止技術が求められる製品の製造等についてはセキュリティ製品事業部が行っております。

当期のセキュリティ製品事業部の売上高は、前期比約5%減となる約657億円(総売上高の約79%)となりました。



### (1) 銀行券の安定的かつ確実な製造

平成16年11月に新銀行券が発行されましたが、引き続き旧券から新券への切替えを促進するため、前期と同量の40.8億枚を納入しました。



当期においては、工程ごとの稼働体制や配置人員の見直しを通じて製造部門の人員を80名以上削減するなど、必要な能力を確保しつつ製造体制の効率化を進めております。

なお、当期の製造に係る千円券の中に、一部の自動販売機等に通りにくい券があることが判明しました。既に必要な対策を講じて再発防止を徹底しているところですが、品質保証の一層の強化を図るため、新たな品質測定装置を早期に導入することとし、その開発を進めております。

## 当期の事業概況

### (製紙部門における長期連続操業の開始)

銀行券用紙の品質の安定や環境負荷などの面で一層の改善を図るため、平成17年7月から、小田原工場の製紙部門において長期連続操業(土、日曜に機械を止めることなく運転すること)を開始しました。

これにより、機械の立ち上げや停止に伴う品質の不安定化要因が大幅に排除され、損率が改善するなど品質の向上が図られております。

なお、平成18年度には、岡山工場の製紙部門においても長期連続操業を開始する運びとなっております。

### (在庫削減の取り組み)

銀行券の安定的かつ確実な製造及び納入を維持しつつ、資産効率や管理コストの観点から踏まえて、原材料、仕掛品及び製品の在庫の削減に取り組んでおります。

当期においては、原材料の発注管理、工程ごとの進捗管理など、様々な観点から見直しを実施した結果、国立印刷局全体の期末の棚卸資産は、期首に対して12億円の減少となりました。

### (2) 国債証券、印紙、郵便切手、パスポート等の製造

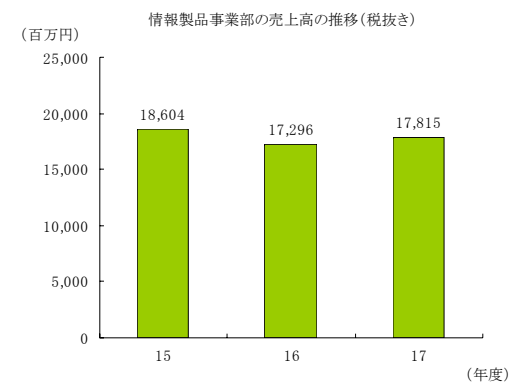
国債証券、印紙、郵便切手、パスポート等については、長年培ってきた品質及び数量管理体制のもとに高品質なものを確実に製造しております。

なお、パスポートについては、ICチップを搭載した新型パスポートの発給に向け、早期に製造技術やノウハウを確立し、人員や設備等の必要な体制を整備しました。加えて、納入計画に確実に対応するため、製造に当たり交替勤務を実施するなどの柔軟な対応を図った結果、円滑な製造及び納入が図られております。

## 2 情報製品事業部の状況

国立印刷局の製品のうち、官報、法令全書、白書、調査統計資料、法律案等国会用製品など、情報(製品の内容)の伝達を主な目的とする製品の製造等については情報製品事業部が行っております。

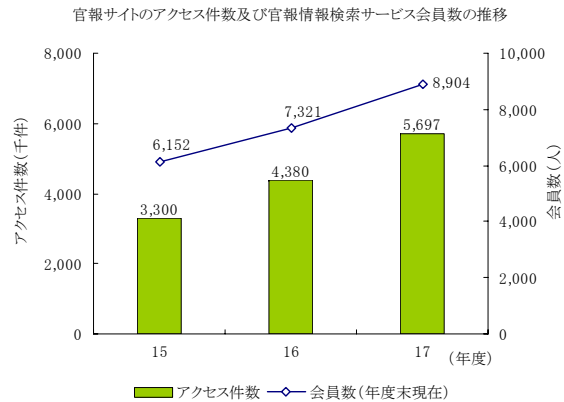
当期の情報製品事業部の売上高は、前期比約3%増となる約178億円(総売上高の約21%)となりました。



## 当期の事業概況

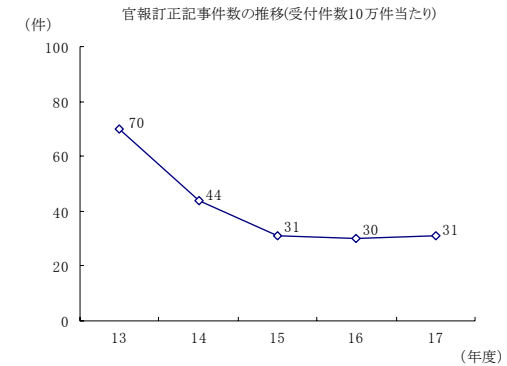
### (1) 官報の情報提供の充実等

国立印刷局では、官報をより身近に利用していただけるよう、過去1週間分の官報が閲覧できる「インターネット版官報(平成11年～)」、過去に発行された官報について日付や記事により検索、閲覧等ができる「官報情報検索サービス(平成13年～)」を、インターネット上で提供しております。



当期においては、法令等の行政情報の官報による電子的提供の充実として、平成17年4月から「インターネット版官報」に印刷及びデータの二次利用を可能とするテキスト選択機能を追加するなど、一層の利便性の向上に努めております。

また、製造工程において認証を取得したISO9001及びISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の運用を通じて、情報の正確性の向上やセキュリティ管理の一層の充実に努めております。



### (2) 法令全書、白書、調査統計資料による情報提供

経済財政白書のほか151点の刊行物を刊行するとともに、平成17年4月からホームページで注文の受付を開始するなど、国民の皆様が一層利用しやすい情報の提供を行っております。

### (3) 法律案等国会用製品による情報提供

長年培ったノウハウ、そして、豊富な経験によって構築してきた管理体制の下、法律案、予算書等の国会用製品を正確かつ確実に提供しております。

## 事業を支える活動

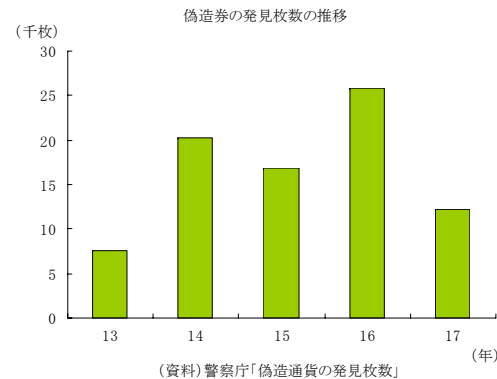
### 1 事業を支える技術

#### (1) 偽造防止技術の動向

銀行券やパスポートについては、商業技術の進歩など社会及び技術環境の変化に対応するため、絶えず偽造防止技術の高度化が求められています。

銀行券については、近年のデジタル複製技術の進歩に伴い、外観では即時の真偽判別が困難な偽造券の発生が増加しております。加えて、自動販売機など現金取扱機器を狙った偽造も発生しており、対人使用と機械使用のそれぞれに対応できる高度な偽造防止技術が求められています。

また、パスポートについては、国際的な犯罪などを防止するため、パスポート自体の偽変造防止はもとより、使用される場面において、より一層の厳正な本人確認を可能とするような高度な技術の付与が強く求められています。



#### (2) 研究開発等の状況

偽造防止技術の動向などを踏まえ、国立印刷局では、独自技術の幅と深さの追求を基本とした研究開発を行うとともに、伝統的な技術の伝承と発展への取組を通じて、事業を支える技術基盤の強化に努めております。

##### (研究開発)

将来の銀行券の中核となるような偽造防止技術のほか、品質保証の向上に関する技術、生産工程の省力化・効率化に関する技術などの研究開発に取り組んでおります。

また、生体情報の一つである「顔画像」を記録するためのICチップを搭載した新型パスポートなど、社会のニーズに対応した製品開発に取り組むとともに、環境負荷の低減を図るため、廃棄物の削減やリサイクル、廃水の有効利用などに関する研究開発にも力を注いでおります。

なお、これらの研究開発の成果は、独自の評価システムの運用を通じて適切な視点とタイミングで評価を行い、次のステップや実用化につなげるなど、効率的かつ効果的な研究開発に努めております。



## 事業を支える活動

---

### (伝統的な技術)

銀行券などに採用されている凹版印刷の原版は、高度な技術と豊富な経験を有する工芸職員が手作業で彫刻しております。

この彫刻技術は、美観性があり、極めて希少で偽造防止効果の高い「伝統的な技術」であり、その技術の伝承と発展に努めております。

当期は、外部審査員を迎えた「工芸技術評価委員会」を開催し、工芸職員の彫刻作品などについて客観的かつ多面的な評価を行うほか、海外の銀行券製造機関の彫刻技術者を招聘し技術交流するなど、技術水準の向上に努めております。

### 【トピックス】

#### ○JGAS2005に出展(平成17年10月)

JGAS(Japan Graphic Arts Show)2005において、国立印刷局の独自技術である「ImageSwitch®」を展示・紹介し、来場者から多くの関心を集めました。

#### ○国際会議における発表

通貨会議(平成17年10月)、環太平洋銀行券製造機関会議(平成17年11月)、国際光工学会(平成18年1月)など、印刷技術やセキュリティ技術等に関する国際会議において、国立印刷局の研究成果や開発した技術を紹介し、出席者から多くの関心を集め、高い評価を受けました。

#### ○日本印刷学会技術賞を受賞(平成18年2月)

平成18年度社団法人日本印刷学会技術賞において、国立印刷局が開発した技術が、印刷産業の発展や他産業への応用に顕著な貢献をした技術として表彰されました(受賞件名「セキュリティ・デザインにおける機能性画線の開発」)。

## 2 環境保全の取組

国立印刷局では、銀行券を始め国民の皆様から信頼される製品を提供する上で、「環境と調和のとれた事業活動を行う」ことを基本理念に独自の環境マネジメントシステムを構築し、資源やエネルギー使用量の抑制、環境物品等の調達など、環境保全の取組を積極的に推進しております。

当期においては、中期(平成19年度まで)の環境負荷削減目標の達成に向けて取り組んだ結果、廃棄物、電気及び水の量など、目標とするすべての項目において前期の水準を下回りました。

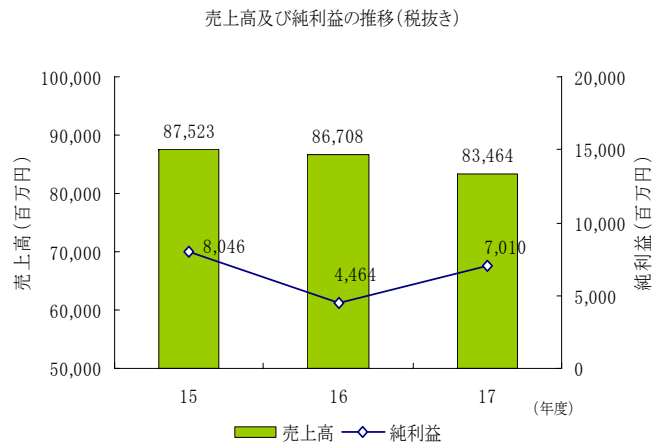
また、マネジメントシステムを継続的に改善していくための契機として、ISO 14001の認証取得を推進しており、滝野川工場(平成14年12月)、小田原工場(平成17年1月)に続き、平成18年には彦根工場において認証を取得(審査登録)する運びとなっております。

なお、これらの当期の取組については、国立印刷局の「環境報告書」として取りまとめ、ホームページで公表しております。

## 財務ハイライト

### 1 売上高及び純利益

当期の売上高は、約835億円で、前期から約32億円の減収となりましたが、純利益は、業務全般の効率化による各種経費の削減、給与制度の見直しや人員の削減による人件費の削減、特別損失が前期より大幅に減少したことなどにより、約70億円で前期より約25億円の増益となりました。



### 2 貸借対照表

	(百万円)	
	前期(平成16年度)	当期(平成17年度)
現金及び預金	10,691	15,039
その他の流動資産	36,934	42,624
流動資産の合計	47,625	57,663
有形固定資産	265,980	263,495
その他の資産	119,142	117,019
資産の合計	432,747	438,177
流動負債	13,291	14,782
固定負債	106,146	103,075
負債の合計	119,437	117,857
資本金	300,800	300,800
利益剰余金	12,510	19,520
資本の合計	313,310	320,320

### 3 損益計算書

	(百万円)	
	前期(平成16年度)	当期(平成17年度)
売上高	86,708	83,464
売上原価	70,368	66,266
売上総利益	16,340	17,198
販売費及び一般管理費	11,213	9,911
営業利益	5,127	7,287
営業外収益	6,049	6,039
営業外費用	4,684	5,649
経常利益	6,492	7,677
特別利益	2,903	2
特別損失	4,931	669
当期純利益	4,464	7,010

## 役員・法人の概要

---

### 1 役員(平成18年3月31日現在)

理事長	富 沢 宏
理 事	仁 尾 徹
理 事	伊 藤 洋
理 事	木 村 実
理 事	吉 川 正 光
監 事	森 格
監 事	榎 本 隆 英

### 2 法人の概要

創 設	明治4年(1871年)7月
設 立	平成15年(2003年)4月
根拠法	独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)
資本金	300,800百万円
職員数	5,166名(平成18年3月31日現在)
所在地	〒105-8445 東京都港区虎ノ門二丁目2番4号 電話番号 03-3582-4411
工場等	研究所(神奈川県小田原市)、虎の門工場(東京都港区)、滝野川工場(東京都北区)、王子工場(東京都北区)、小田原工場(神奈川県小田原市)、静岡工場(静岡県静岡市)、彦根工場(滋賀県彦根市)、岡山工場(岡山県岡山市)
HPアドレス	<a href="http://www.npb.go.jp">http://www.npb.go.jp</a>